

# 外国特許トピックス

2014年4月

特許業務法人 志賀国際特許事務所  
(担当 外国事務部 原田雅史)

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
外国特許出願に関し、最近のトピックス等をお知らせいたします。

## 欧州特許情 - 欧州特許の翻訳文提出に関するロンドン協定 (情報更新)

ロンドン協定は2000年10月17日のロンドン会議で採択された欧州特許条約65条に関する特別な取極の一つで、欧州特許の指定各国段階移行時の各国語翻訳文作成の負担軽減を目的としています。協定の骨子は、欧州特許庁の公用語（英語、ドイツ語、フランス語）を自国の公用語とする国は、欧州特許について自国の公用語による明細書翻訳文の提出を要求することができず（協定1条(1)）、上記欧州特許庁の公用語を自国の公用語としない国は、欧州特許庁の公用語の内のいずれか1つを指定して、その言語による明細書翻訳文の提出を要求することができる（同(2)）、また、自国の公用語によるクレーム翻訳文は要求できるものとする（同(3)）、というものです。以下、更新情報として現時点での協定加入状況、および欧州特許庁の公用語で出願した場合の各国における翻訳文の要否を取りまとめ下記の通りご案内致します。

最新版ロンドン協定加入状況（網掛け表示は欧州連合加盟国 - 加盟全28ヶ国）

	国名	署名	批准、加入	有効日	公用語、自国語翻訳文	
					明細書	クレーム
加入国	アルバニア	-	加入 (2013/5/31)	2013/9/1	否	否
	クロアチア	-	加入 (2007/10/31)	2008/5/1	英語	要
	デンマーク	2000/10/17	批准 (2008/1/18)	2008/5/1	英語	要
	フィンランド	-	加入 (2011/7/25)	2011/11/1	英語	要
	フランス	2001/6/29	批准 (2008/1/29)	2008/5/1	否	否
	ドイツ	2000/10/17	批准 (2004/2/19)	2008/5/1	否	否
	ハンガリー	-	加入 (2010/9/28)	2011/1/1	英語	要
	アイスランド	-	加入 (2004/8/31)	2008/5/1	英語	要
	アイルランド	-	加入 (2013/11/25)	2014/3/1	否	否
	ラトビア	-	加入 (2005/4/5)	2008/5/1	否	要
	リヒテンシュタイン	2000/10/17	批准 (2006/11/23)	2008/5/1	否	否
	リトアニア	-	加入 (2009/1/22)	2009/5/1	否	要
	ルクセンブルグ	2001/3/20	批准 (2007/9/18)	2008/5/1	否	否
	マケドニア旧ユーゴ	-	加入 (2011/10/20)	2012/2/1	否	要
	モナコ	2000/10/17	批准 (2003/11/12)	2008/5/1	否	否
	オランダ	2000/10/17	批准 (2006/10/5)	2008/5/1	英語	要
	スロベニア	-	加入 (2002/9/18)	2008/5/1	否	要
	スウェーデン	2000/10/17	批准 (2008/4/29)	2008/5/1	英語	要
	スイス	2000/10/17	批准 (2006/6/12)	2008/5/1	否	否
	イギリス	2000/10/17	批准 (2005/8/15)	2008/5/1	否	否
未加入国	オーストリア、ベルギー、ブルガリア、キプロス、チェコ、エストニア、ギリシャ、イタリア、マルタ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、サンマリノ、セルビア、スロバキア、スペイン、トルコ (18ヶ国)				要	要

現在、欧州では統一特許の発効に向けての作業が進行中ですが、欧州特許条約の加盟国が全て欧州連合に加盟している訳ではありません。従って、統一特許が発効した場合でもロンドン協定の意義は変わりなく、権利取得予定国がロンドン協定加入国か否かは、欧州連合加盟国か否かと併せて出願人が欧州特許か統一特許かを選択する際の重要な検討課題の一つに位置付けられるものと思われます。 以上